資料1　不法投棄等の監視・指導担当職員等

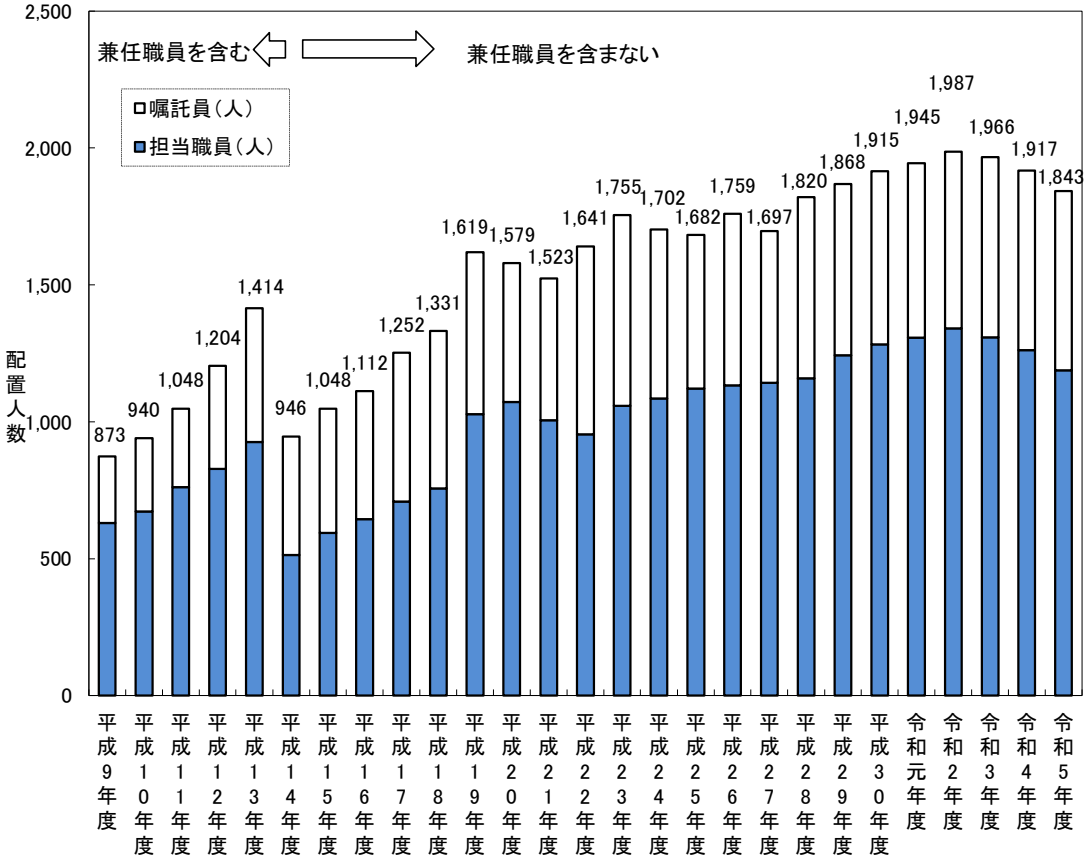
不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移（職員・嘱託員別）

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
担当職員（人）	630	673	761	828	926	514	594	645	708
嘱託員（人）	243	267	287	376	488	432	454	467	544
合計(人)	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
担当職員（人）	757	1,028	1,072	1,006	954	1,058	1,085	1,122	1,133
嘱託員（人）	574	591	507	517	687	697	617	560	626
合計(人)	1,331	1,619	1,579	1,523	1,641	1,755	1,702	1,682	1,759

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
担当職員（人）	1,142	1,158	1,242	1,282	1,307	1,341	1,308	1,261	1,188
嘱託員（人）	555	662	626	633	638	646	658	656	655
合計(人)	1,697	1,820	1,868	1,915	1,945	1,987	1,966	1,917	1,843

不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移（職員・嘱託員別）



※不法投棄の監視・指導担当職員等のみ。排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まない。
※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等他の業務を兼務する職員（兼任職員）数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

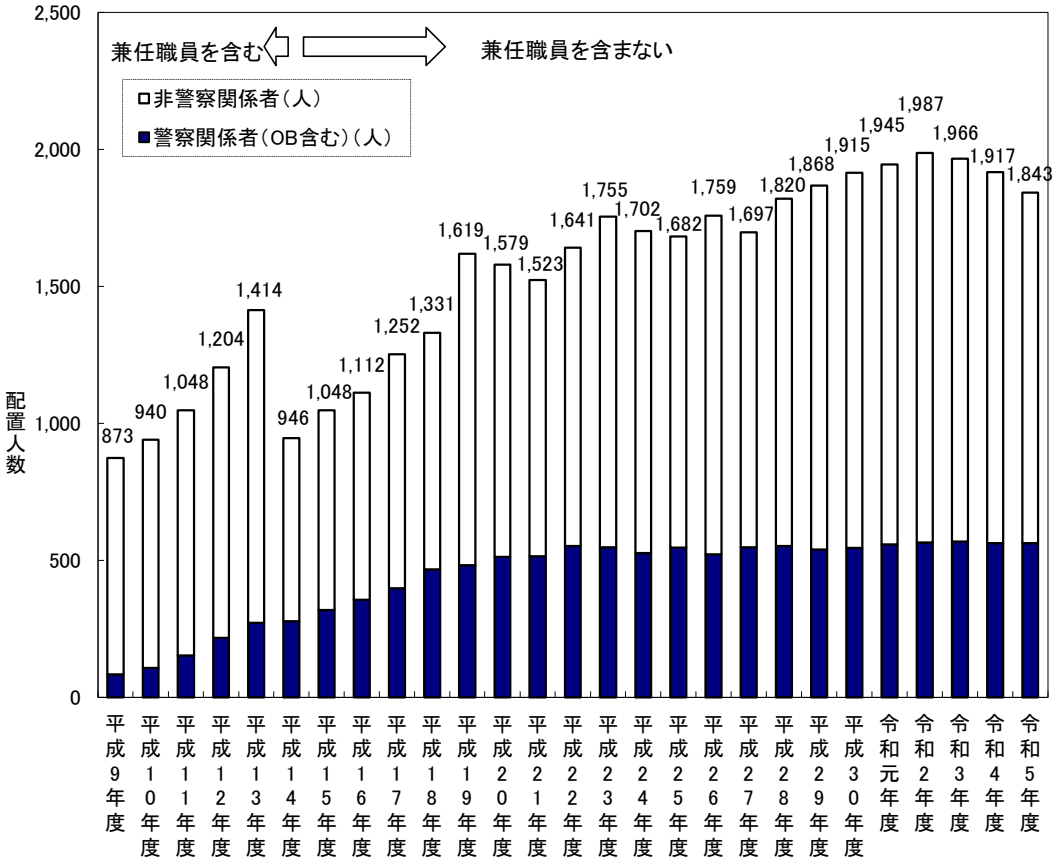
不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移（警察関係者・非警察関係者別）

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
警察関係者（OB含む）（人）	84	107	153	217	271	278	319	356	399
非警察関係者（人）	789	833	895	987	1,143	668	729	756	853
合計	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
警察関係者（OB含む）（人）	467	482	513	515	553	547	527	546	522
非警察関係者（人）	864	1,137	1,066	1,008	1,088	1,208	1,175	1,136	1,237
合計	1,331	1,619	1,579	1,523	1,641	1,755	1,702	1,682	1,759

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
警察関係者（OB含む）（人）	547	553	540	545	558	565	569	563	563
非警察関係者（人）	1,150	1,267	1,328	1,370	1,387	1,422	1,397	1,354	1,280
合計	1,697	1,820	1,868	1,915	1,945	1,987	1,966	1,917	1,843

不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移（警察関係者・非警察関係者別）



※不法投棄の監視・指導担当職員等のみ。排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まない。
※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等他の業務を兼務する職員（兼任職員）数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

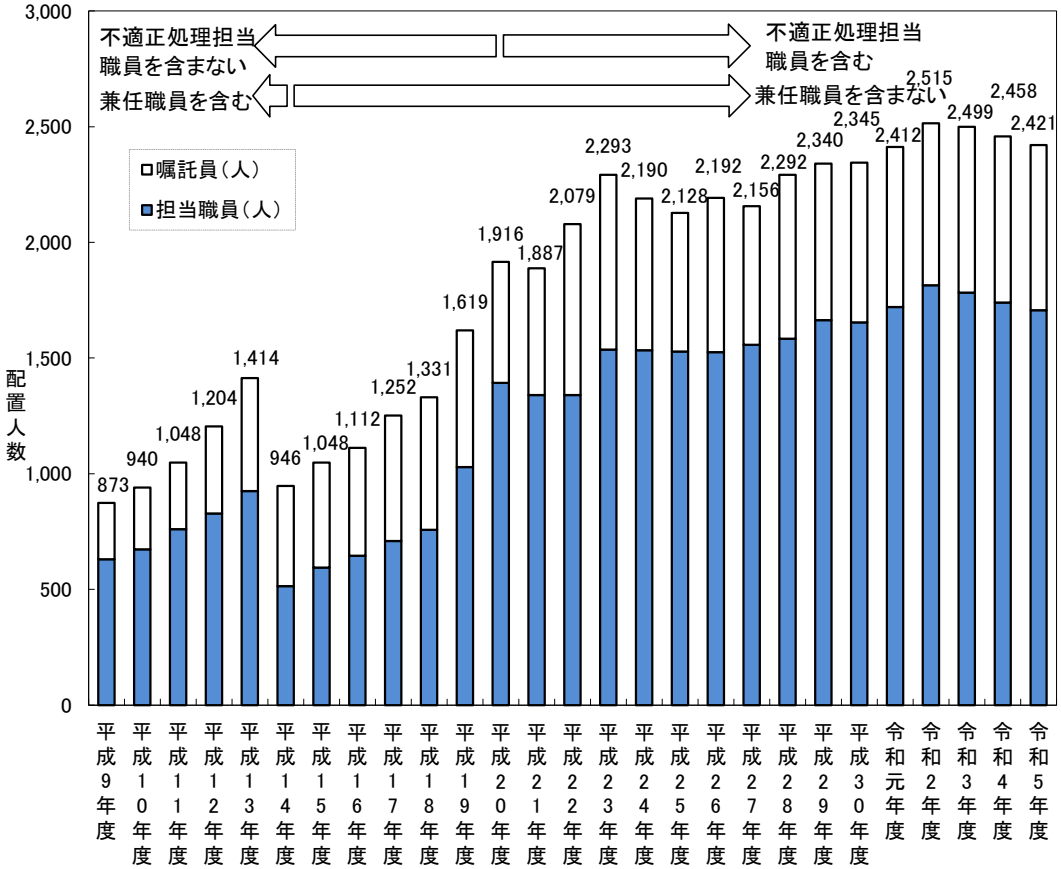
不法投棄等の監視・指導担当職員等配置人数の推移（職員・嘱託員別）

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
担当職員（人）	630	673	761	828	926	514	594	645	708
嘱託員（人）	243	267	287	376	488	432	454	467	544
合計(人)	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
担当職員（人）	757	1,028	1,393	1,339	1,341	1,536	1,534	1,529	1,525
嘱託員（人）	574	591	523	548	738	757	656	599	667
合計(人)	1,331	1,619	1,916	1,887	2,079	2,293	2,190	2,128	2,192

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
担当職員（人）	1,557	1,584	1,664	1,654	1,720	1,814	1,783	1,740	1,707
嘱託員（人）	599	708	676	691	692	701	716	718	714
合計(人)	2,156	2,292	2,340	2,345	2,412	2,515	2,499	2,458	2,421

不法投棄等の監視・指導担当職員等配置人数の推移（職員・嘱託員別）



※不法投棄の監視・指導担当職員と排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員を集計している。
※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等他の業務を兼務する職員（兼任職員）数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。
※平成19年度までの担当職員数には、排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まれていない。

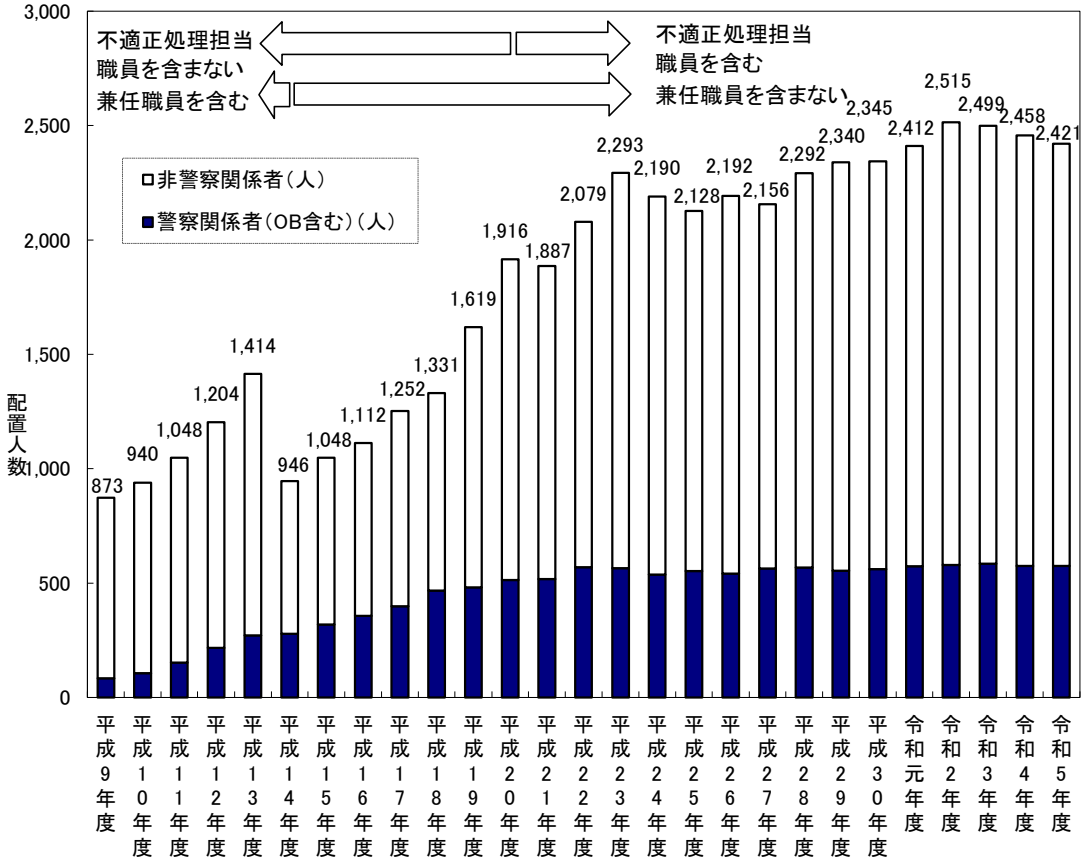
不法投棄等の監視・指導担当職員等配置人数の推移（警察関係者・非警察関係者別）

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
警察関係者（OB含む）（人）	84	107	153	217	271	278	319	356	399
非警察関係者（人）	789	833	895	987	1,143	668	729	756	853
合計	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
警察関係者（OB含む）（人）	467	482	514	518	569	566	538	553	541
非警察関係者（人）	864	1,137	1,402	1,369	1,510	1,727	1,652	1,575	1,651
合計	1,331	1,619	1,916	1,887	2,079	2,293	2,190	2,128	2,192

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
警察関係者（OB含む）（人）	564	568	554	561	574	579	585	576	575
非警察関係者（人）	1,592	1,724	1,786	1,784	1,838	1,936	1,914	1,882	1,846
合計	2,156	2,292	2,340	2,345	2,412	2,515	2,499	2,458	2,421

不法投棄等の監視・指導担当職員等配置人数の推移（警察関係者・非警察関係者別）

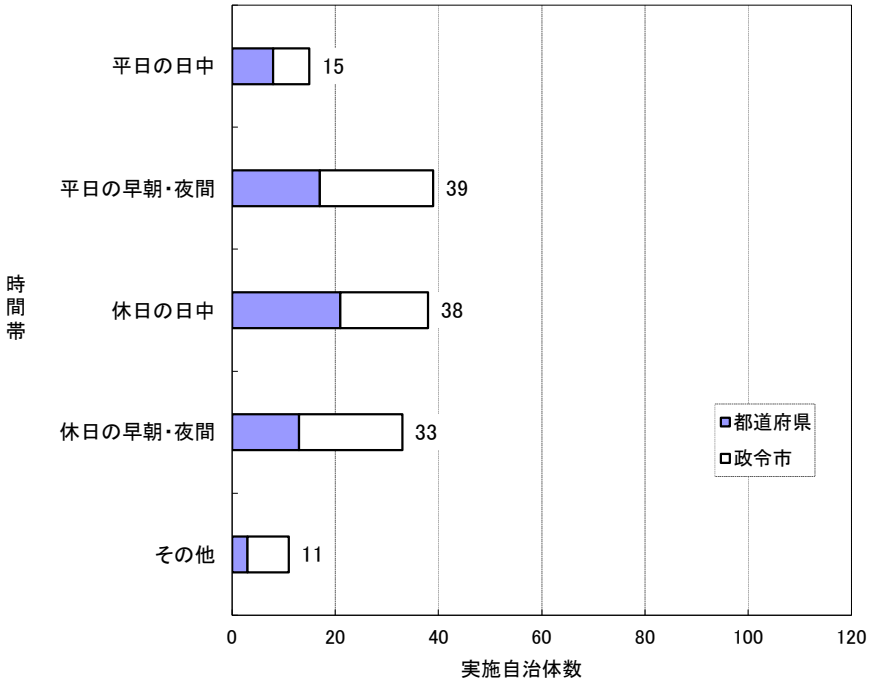


※不法投棄の監視・指導担当職員と排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員を集計している。
※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等他の業務を兼務する職員（兼任職員）数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。
※平成19年度までの担当職員数には、排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まれていない。

資料2　監視業務委託（令和5年度）

民間事業者への業務委託による不法投棄監視の実施状況（時間帯別監視実施自治体数）

時間帯	都道府県	政令市	合計
平日の日中	8	7	15
平日の早朝・夜間	17	22	39
休日の日中	21	17	38
休日の早朝・夜間	13	20	33
その他	3	8	11
実施自治体数	24	34	58



勤務時間外等における業務委託による監視の実施状況（時間帯別監視実施自治体数）

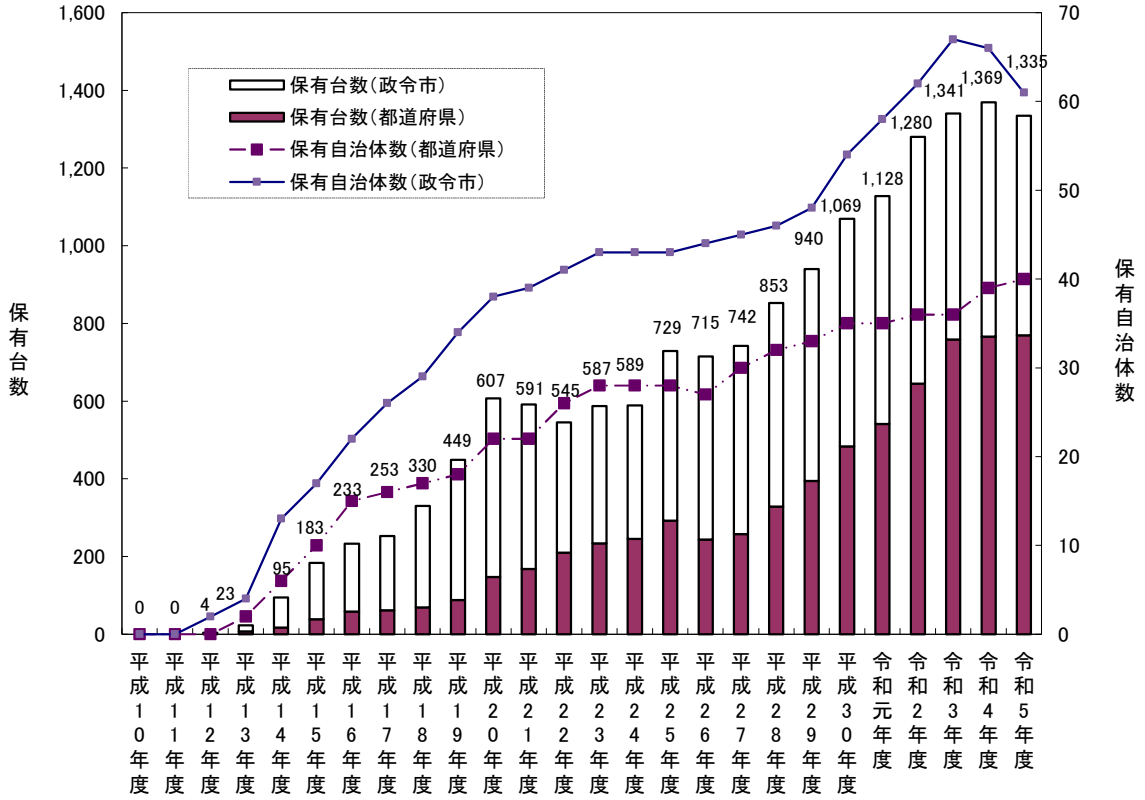
※不法投棄の監視のみ。排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視は含まない。

資料3　監視用カメラの保有状況

全国の監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
保有自治体数		0	0	2	6	19	27	37	42	46	52	60	61	67
	都道府県	0	0	0	2	6	10	15	16	17	18	22	22	26
	政令市	0	0	2	4	13	17	22	26	29	34	38	39	41
合計保有台数		0	0	4	23	95	183	233	253	330	449	607	591	545
	都道府県	0	0	0	7	17	38	59	62	69	88	147	168	210
	政令市	0	0	4	16	78	145	174	191	261	361	460	423	335
平均保有台数		0.0	0.0	2.0	3.8	5.0	6.8	6.3	6.0	7.2	8.6	10.1	9.7	8.1

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保有自治体数		71	71	71	71	75	78	81	89	93	98	103	105	101
	都道府県	28	28	28	27	30	32	33	35	35	36	36	39	40
	政令市	43	43	43	44	45	46	48	54	58	62	67	66	61
合計保有台数		587	589	729	715	742	853	940	1,069	1,128	1,280	1,341	1,369	1,335
	都道府県	234	245	292	244	258	329	395	484	541	645	759	766	769
	政令市	353	344	437	471	484	524	545	585	587	635	582	603	566
平均保有台数		8.3	8.3	10.3	10.1	9.9	10.9	11.6	12.0	12.1	13.1	13.0	13.0	13.2

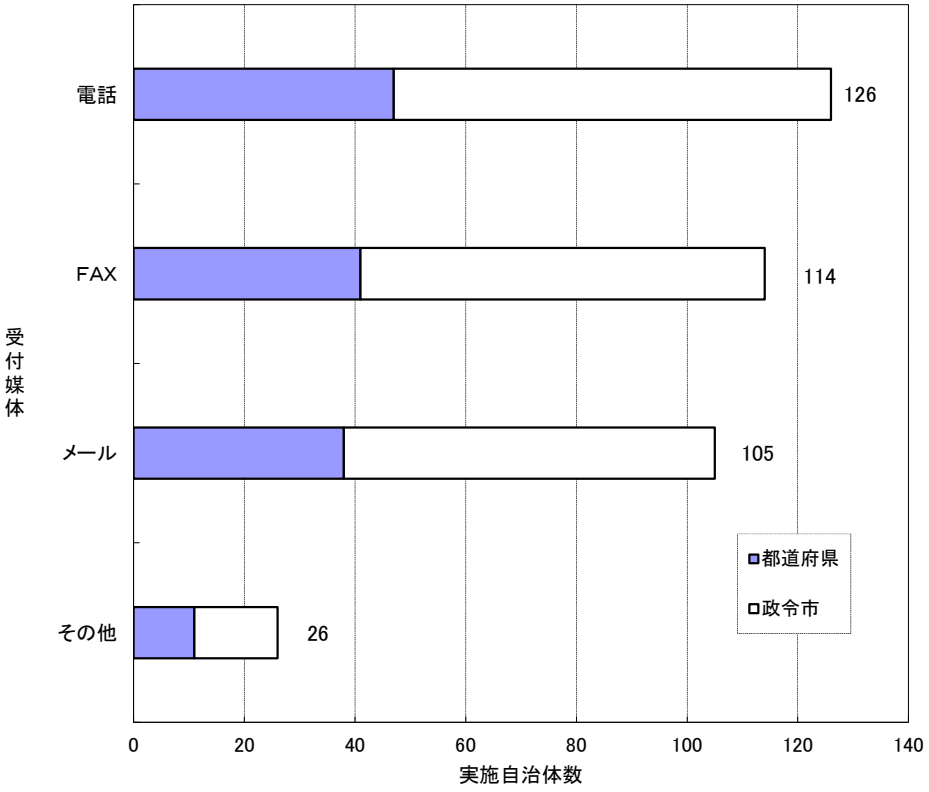


全国の監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

資料4　不法投棄等の情報の受付体制（令和5年度）

受付媒体別自治体数

種類	都道府県	政令市	合計
電話	47	79	126
FAX	41	73	114
メール	38	67	105
その他	11	15	26
実施自治体数	47	80	127

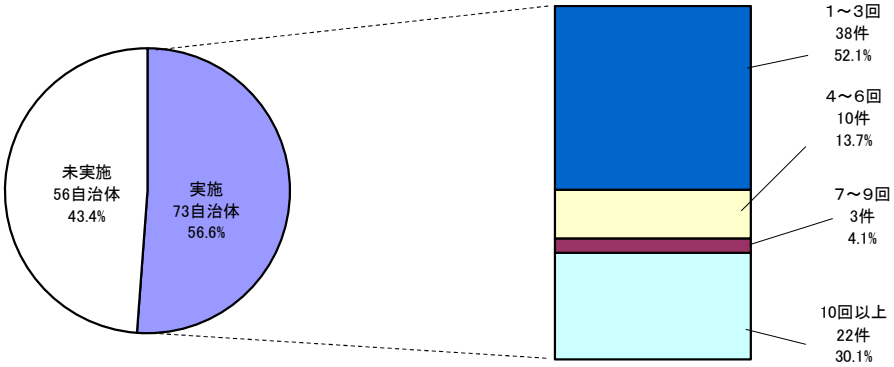


不法投棄等の情報受付体制の状況（受付媒体別自治体数）

スカイパトロール（ヘリコプター・ドローン）実施状況

（1）ヘリコプター又はドローン実施回数別自治体数

回数（回／年）	実施自治体数
未実施	56
1～3	38
4～6	10
7～9	3
10回以上	22
有効回答数	129

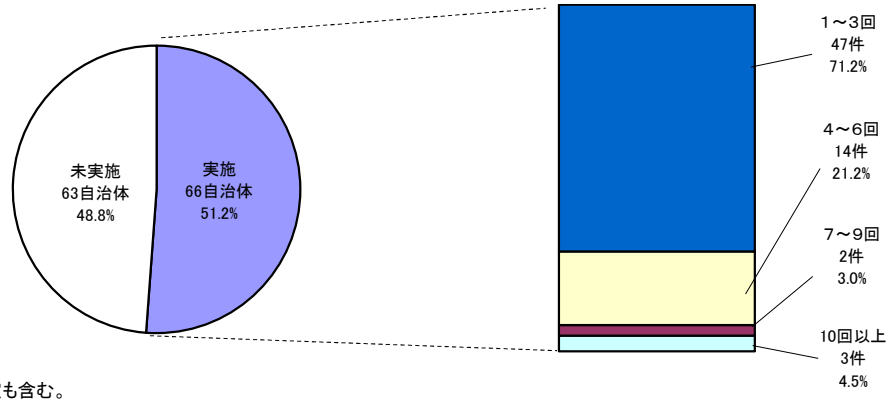


※予定も含む。

※棒グラフの%は、実施自治体73に対する割合を示す。

（2）ヘリコプター実施回数別自治体数

回数（回／年）	実施自治体数
未実施	63
1～3	47
4～6	14
7～9	2
10回以上	3
有効回答数	129

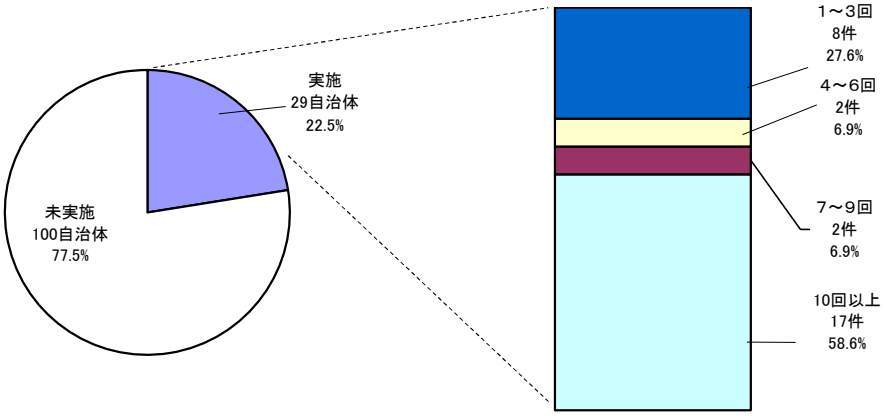


※予定も含む。

※棒グラフの%は、実施自治体66に対する割合を示す。

（3）ドローン実施回数別自治体数

回数（回／年）	実施自治体数
未実施	100
1～3	8
4～6	2
7～9	2
10回以上	17
有効回答数	129

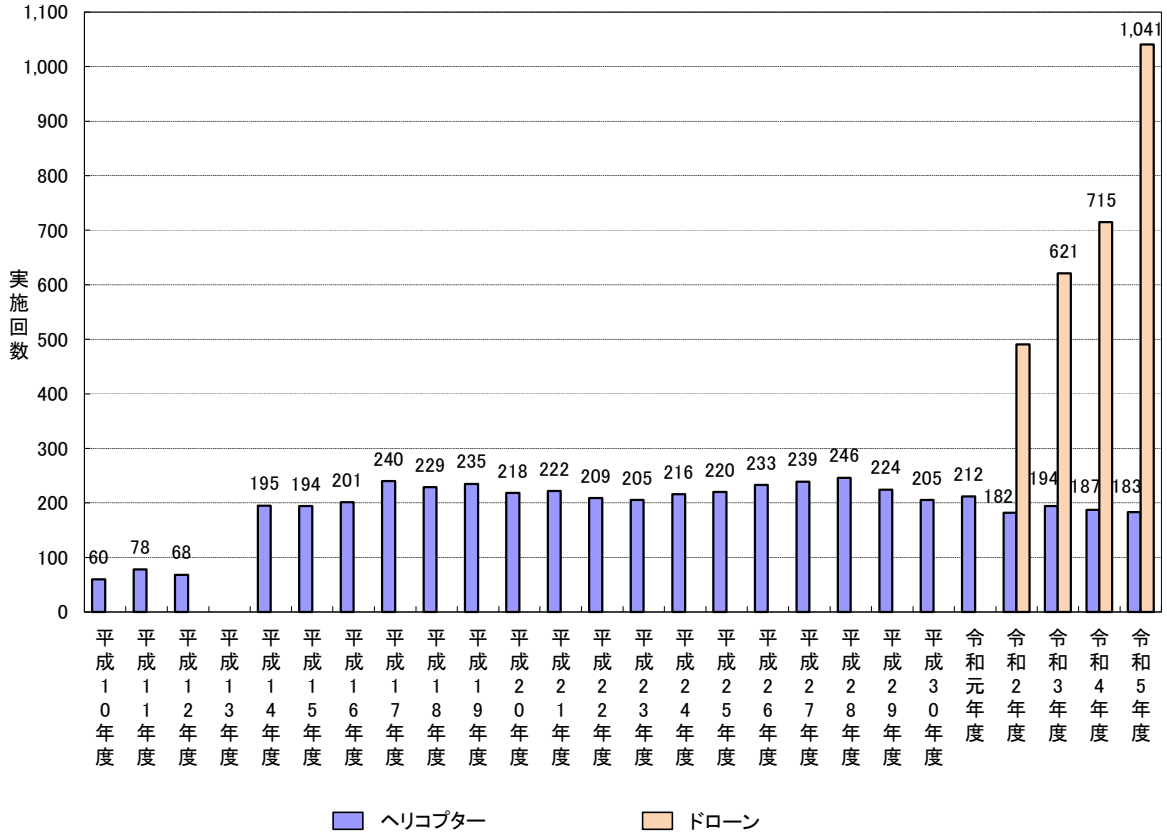


※予定も含む。
※棒グラフの%は、実施自治体29に対する割合を示す。

（4）年間実施回数の推移（ヘリコプター・ドローン）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
ヘリコプター	60	78	68	－	195	194	201	240	229	235	218	222	209

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ヘリコプター	205	216	220	233	239	246	224	205	212	182	194	187	183
ドローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	491	621	715	1,041



スカイパトロールの年間実施回数の推移

※平成13年度については、調査時に質問をしていないため不明。

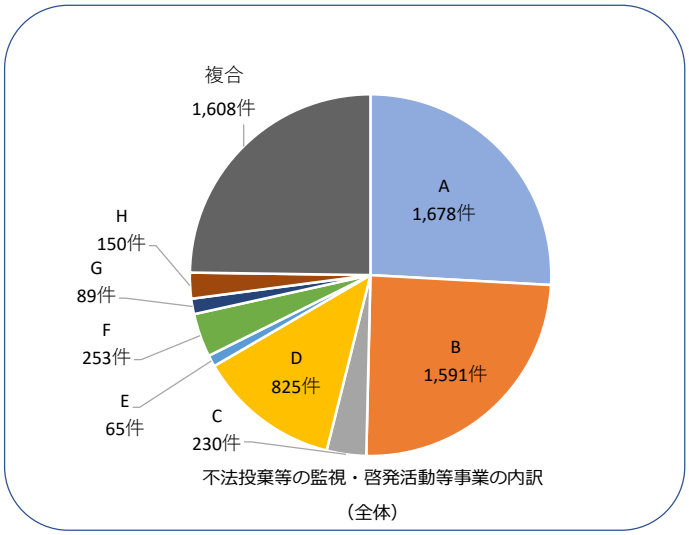
※予定も含む。

資料5　不法投棄等の監視・啓発活動等事業（令和4年度）

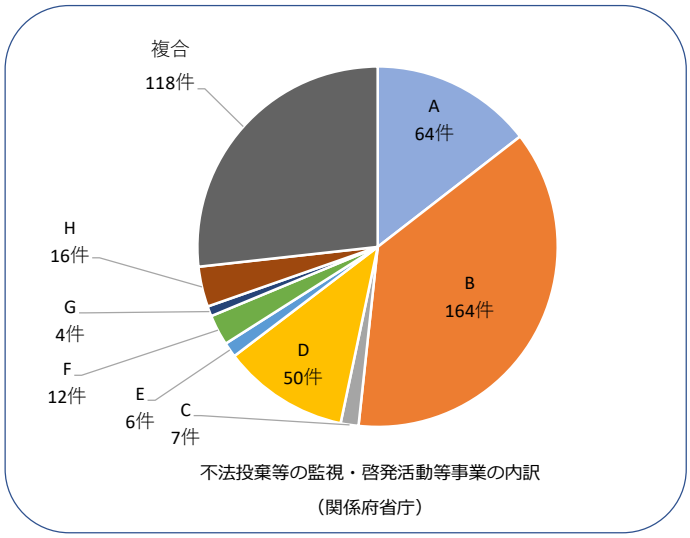
不法投棄等の監視・啓発活動等事業件数の内訳

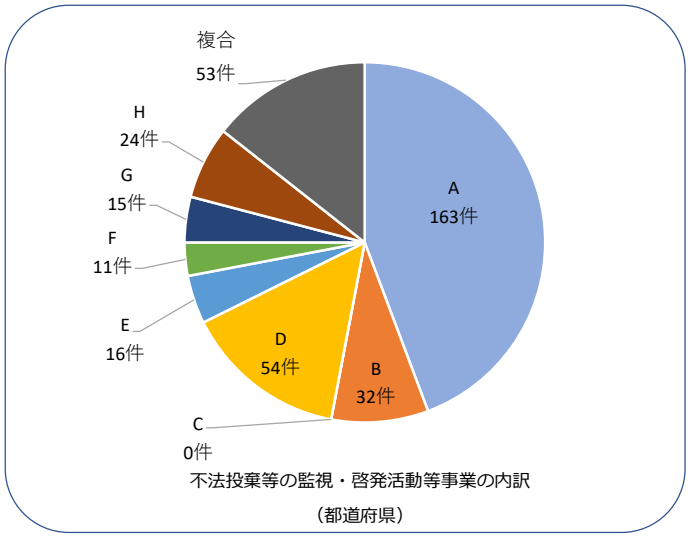
区分	関係府省庁	都道府県	政令市	市町村	関係団体※	合計
A　監視パトロール活動	64件	163件	163件	1,284件	4件	1,678件
B　ごみ拾い等の一斉美化活動	164件	32件	88件	1,254件	53件	1,591件
C　3R活動の実施	7件	0件	24件	198件	1件	230件
D　広報による不法投棄撲滅等の普及・啓発	50件	54件	60件	655件	6件	825件
E　シンポジウム等の開催	6件	16件	8件	20件	15件	65件
F　環境教育活動	12件	11件	15件	210件	5件	253件
G　パネル展示などのキャンペーン活動	4件	15件	23件	45件	2件	89件
H　その他これらに類する事業	16件	24件	14件	87件	9件	150件
複合	118件	53件	71件	901件	465件	1,608件
合計	441件	368件	466件	4,654件	560件	6,489件
うち、自治体等との連携	238件	191件	77件	－	－	－
うち、国等との連携	－	32件	12件	－	－	－

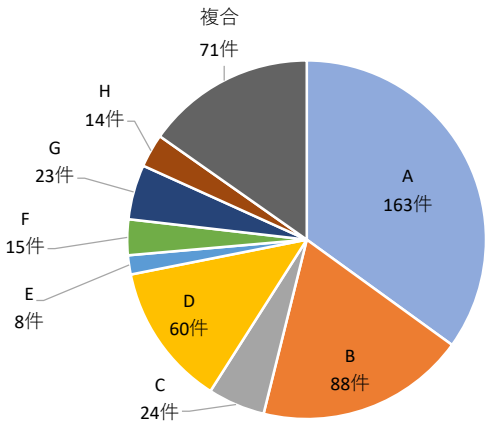
※関係団体
(公社)全国産業資源循環連合会及び都道府県協会
全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会及び都道府県団体
3R活動推進フォーラム及び関係団体
(一社)日本環境保全協会及び都道府県団体
全国環境整備事業協同組合連合会及び都道府県団体



【活動区分】
A　監視パトロール活動
B　ごみ拾い等の一斉美化活動
C　3R活動の実施
D　広報による不法投棄撲滅等の普及・啓発
E　シンポジウム等の開催
F　環境教育活動
G　パネル展示などのキャンペーン活動
H　その他これらに類する事業

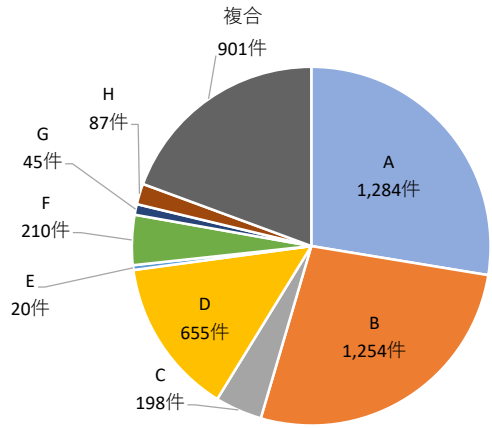






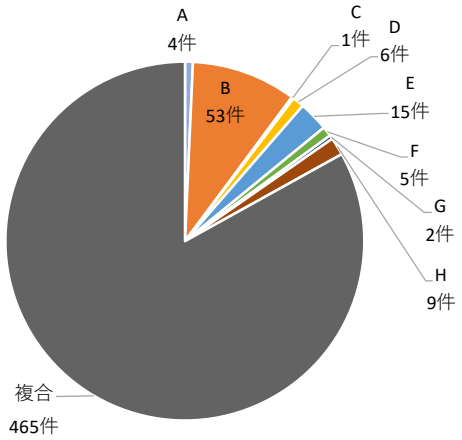
不法投棄等の監視・啓発活動等事業の内訳

（政令市）



不法投棄等の監視・啓発活動等事業の内訳

（市町村）



不法投棄等の監視・啓発活動等事業の内訳

（関係団体）